

社会資本総合整備計画（地域住宅支援）・地域住宅計画 中間評価書

平成28年3月24日

社会資本総合整備計画の期間	1 高知県における安全・安心なすまいづくり・まちづくりと活力ある地域づくり	地域住宅計画の名称	高知県地域(第2期)
	平成22年度～平成30年度(9年間)	交付対象	高知県、高知市、室戸市、安芸市、南国市、土佐市、須崎市、宿毛市、土佐清水市、四万十市、香南市、香美市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬

地域の住宅政策の経緯及び現況																																																					
高知県は四国の南部に位置し、人口約76万人である。																																																					
計画の目標																																																					
<p>高知県では、南海トラフ巨大地震対策への備えとして、住宅・建築物の耐震化、狭あい道路や河川・砂防施設等の整備による住宅市街地の防災対策等を行っている。</p> <p>少子高齢化及び過疎化対策、住宅確保要配慮者対策として、公営住宅等の公的賃貸住宅の整備の他、住宅セーフティネットの充実、住宅のバリアフリー化による高齢者や障害者への対応、居住水準の向上を図るべき老朽化した住宅ストックの改善や施設の適切な長寿命化など、既存ストックの有効活用を図る。</p> <p>また、中心市街地及び中山間地対策として、地域の活性化・定住対策のため、特定優良賃貸住宅や地域優良賃貸住宅を整備し、都市部からのU・Jターン等への対応などを行う他、中心市街地においては、再開発や街並み環境の整備、人口の少ない中山間地域の市町村などでは、地域材の利用など、豊かな自然環境を利用した、地域社会の維持や住環境の保全に必要な事業を行う。</p> <p>これらの事業の実施により、高知県民一人ひとりが安心して暮らすことができる、魅力ある住まい・まちづくりを推進する。</p>																																																					
計画の成果目標（定量的指標）																																																					
<ul style="list-style-type: none"> 高知県における耐震化された住宅の割合 除却された不良住宅と空き家住宅・建築物等の割合 街なみ環境整備事業実施市町村における住民の居住意向 老朽化した公営住宅の割合 高知県における砂防事業により土砂災害から人命保護が図られた住宅戸数の割合 南海地震の際、堤防沈下による津波浸水の恐れがある区域の軽減された割合 																																																					
定量的指標の定義及び算定式																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="3">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値</th> </tr> <tr> <th>(H22当初)</th> <th>(H27末)</th> <th>(H30末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震化された住宅の割合</td> <td>72%</td> <td>77%</td> <td>82%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>除却された不良住宅と空き家住宅・建築物等の割合</td> <td>2%</td> <td>24%</td> <td>40%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>街なみ環境整備事業実施市町村において今後も住み続けたいと考えている人の割合(%) = (今後も住み続けたいと考えている人の数) / (調査総数)</td> <td>91%</td> <td>91%以上</td> <td>91%以上</td> <td></td> </tr> <tr> <td>老朽化した公営住宅の割合(%) = (昭和56年度以前の準耐火構造及び木造の管理戸数) / (県下の公営住宅管理戸数)</td> <td>16.0%</td> <td>15.2%</td> <td>15.2%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>砂防関係事業により保全された戸数の割合 (保全された戸数の割合 = 保全対象戸数 × 計画期間(3年)の事業費 / 全体事業費)</td> <td>0%</td> <td>3.8%</td> <td>3.8%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>津波による浸水の恐れがある区域の解消面積(ha)の割合 = (対策により浸水が解消される区域の全体面積) / (浸水が解消される区域の全体整備延長)</td> <td>0%</td> <td>6%</td> <td>6%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値	中間目標値	最終目標値	(H22当初)	(H27末)	(H30末)	耐震化された住宅の割合	72%	77%	82%		除却された不良住宅と空き家住宅・建築物等の割合	2%	24%	40%		街なみ環境整備事業実施市町村において今後も住み続けたいと考えている人の割合(%) = (今後も住み続けたいと考えている人の数) / (調査総数)	91%	91%以上	91%以上		老朽化した公営住宅の割合(%) = (昭和56年度以前の準耐火構造及び木造の管理戸数) / (県下の公営住宅管理戸数)	16.0%	15.2%	15.2%		砂防関係事業により保全された戸数の割合 (保全された戸数の割合 = 保全対象戸数 × 計画期間(3年)の事業費 / 全体事業費)	0%	3.8%	3.8%		津波による浸水の恐れがある区域の解消面積(ha)の割合 = (対策により浸水が解消される区域の全体面積) / (浸水が解消される区域の全体整備延長)	0%	6%	6%	
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																																																	
	当初現況値	中間目標値	最終目標値																																																		
	(H22当初)	(H27末)	(H30末)																																																		
耐震化された住宅の割合	72%	77%	82%																																																		
除却された不良住宅と空き家住宅・建築物等の割合	2%	24%	40%																																																		
街なみ環境整備事業実施市町村において今後も住み続けたいと考えている人の割合(%) = (今後も住み続けたいと考えている人の数) / (調査総数)	91%	91%以上	91%以上																																																		
老朽化した公営住宅の割合(%) = (昭和56年度以前の準耐火構造及び木造の管理戸数) / (県下の公営住宅管理戸数)	16.0%	15.2%	15.2%																																																		
砂防関係事業により保全された戸数の割合 (保全された戸数の割合 = 保全対象戸数 × 計画期間(3年)の事業費 / 全体事業費)	0%	3.8%	3.8%																																																		
津波による浸水の恐れがある区域の解消面積(ha)の割合 = (対策により浸水が解消される区域の全体面積) / (浸水が解消される区域の全体整備延長)	0%	6%	6%																																																		
目標を達成するために必要な事業等																																																					
居住環境の整備改善と地域の活性化を図るため、空き家再生等推進事業により、以下の地域において不良住宅又は空き家住宅・建築物等の除却及び空き家住宅等の計画的な活用を推進します。 高知市、室戸市、安芸市、南国市、土佐市、須崎市、宿毛市、土佐清水市、四万十市、香南市、香美市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村、本山町、大豊町、土佐町、大川村、いの町、仁淀川町、中土佐町、佐川町、越知町、梶原町、日高村、津野町、四万十町、大月町、三原村、黒瀬町																																																					
全体事業費	合計	49,474 百万円	A	45,948 百万円	B	0 百万円	C	1,061 百万円	D	0 百万円	効果促進事業費の割合	7.1%																																									
	(A+B+C+D)		b	(2,466)							(C+b) / (A+B+C+D)																																										

※ A欄の下段括弧書き b は、地域住宅計画に基づく事業のうち、地域住宅政策推進事業（提案事業）分を内数で示す。C欄の事業費には b は含まれていない。

中間評価

○中間評価の実施体制、実施時期		中間評価の実施時期	
中間評価の実施体制		平成27年度	
高知県土木部住宅課		公表の方法	
		高知県住宅課ホームページにて公表	

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A 基礎事業

A 1 地域住宅計画「高知県地域(第2期)」に基づく事業以外の事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)											全体事業費(百万円)	備考	
								H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30					
1-A1-1	住宅	一般	高知県外34市町村	直/間	県、市町村/個人	地域住宅計画「高知県地域」に基づく事業	公的賃貸住宅の整備、改善 他													1,377	地域住宅計画「高知県地域」は別添1による 詳細は別紙による
1-A1-2	住宅	一般	高知県外34市町村	直/間	県、市町村/個人	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修等(高知県外34市町村全域)													2,146	詳細は別紙による
1-A1-5	住宅	一般	高知市	直/間	市/個人	街なみ環境整備事業(上街(築屋敷)地区)	良好な街並み環境の創出													4	整備方針は別添2による 詳細は別紙による
1-A1-6	住宅	一般	梶原町	直/間	町/個人	街なみ環境整備事業(梶原地区)	良好な街並み環境の創出													6	整備方針は別添3による 詳細は別紙による
1-A1-7	住宅	一般	馬路村	直/間	村/個人	街なみ環境整備事業(馬路地区)	良好な街並み環境の創出													147	整備方針は別添4による 詳細は別紙による
1-A1-35	住宅	一般	佐川町	直	町	街なみ環境整備事業(佐川地区)	良好な街並み環境の創出													151	整備方針は別添7による 詳細は別紙による
1-A1-8	住宅	一般	四万十市	直接	市	暮らしにぎわい再生事業(四万十市中村大橋通地区)	中心市街地のにぎわい創出													303	事業計画は別添5、中心市街地活性化基本計画は別添6による 詳細は別紙による
1-A1-36	住宅	一般	高知県高知市	直接	県、市	暮らしにぎわい再生事業(高知市新図書館等複合施設整備地区)	中心市街地のにぎわい創出													11,716	事業計画は別添8、中心市街地活性化基本計画は別添9による 詳細は別紙による
1-A1-9	住宅	一般	高知市	直接	市	基本計画等作成等事業(高知市中心市街地地区)	市街地の高度利用に係る基本計画の策定													5	詳細は別紙による
1-A1-37	住宅	一般	高知県	直接	県	暮らしにぎわい再生事業(高知県新資料館整備地区)	中心市街地のにぎわい創出													615	事業計画は別添11、中心市街地活性化基本計画は別添9による 詳細は別紙による
1-A1-38	住宅	一般	高知市	直接	市	優良建築物等整備事業(高知市昔屋町二丁目地区)	中心市街地のにぎわい創出													2,146	詳細は別紙による
(小計)																	18,616				
1-A1-32	河川	一般	高知県	直接	-	住宅地地盤特定治水施設等整備事業(高知地区(国分川)地震・高潮対策河川事業)	護岸耐震化(L=0.4km)													221	
1-A1-33	河川	一般	高知県	直接	-	住宅地地盤特定治水施設等整備事業(高知地区(江ノ口川)地震・高潮対策河川事業)	護岸耐震化(L=0.3km)													364	
1-A1-34	河川	一般	高知県	直接	-	住宅地地盤特定治水施設等整備事業(高知地区(鏡川)地震・高潮対策河川事業)	護岸耐震化(L=0.3km)													0	
(小計)																	585				
A 1 合計																	19,201				

A 2 地域住宅計画「高知県地域(第2期)」に基づく事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)											全体事業費(百万円)	備考	
								H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30					
1-A2-1	住宅	一般	高知県外34市町村	直接	県、市町村	公営住宅等整備事業														5,306	県においてH23、H24は地域自主戦略交付金 詳細は別紙による
1-A2-2	住宅	一般	高知県外34市町村	直/間	県、市町村/個人	地域優良賃貸住宅整備事業(一般型)														2,603	詳細は別紙による
1-A2-3	住宅	一般	高知県外34市町村	直/間	県、市町村/個人	地域優良賃貸住宅整備事業(高齢者型)														10	詳細は別紙による
1-A2-4	住宅	一般	高知県外34市町村	直接	県、市町村	公営住宅等ストック総合改善事業														8,035	県においてH23、H24は地域自主戦略交付金 詳細は別紙による
1-A2-5	住宅	一般	高知県外34市町村	直/間	県、市町村/個人	空き家再生等推進事業														6,292	詳細は別紙による
1-A2-6	住宅	一般	高知県外34市町村	直接	県、市町村	更新住宅整備事業														2,190	詳細は別紙による
1-A2-7	住宅	一般	高知県外34市町村	直接	県、市町村	改良住宅ストック総合改善事業														1,018	詳細は別紙による
1-A2-8	住宅	一般	高知県外34市町村	直接	県、市町村	改善推進事業														15	詳細は別紙による
1-A2-9	住宅	一般	高知県外34市町村	直接	県、市町村	住宅新築資金等貸付助成事業														764	詳細は別紙による
1-A2-10	住宅	一般	高知県外34市町村	直接	県、市町村	公的賃貸住宅家賃低廉化事業														514	詳細は別紙による
A 2 合計																	26,747				

b 地域住宅政策推進事業(地域住宅特措法に基づく提案事業)																					
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	市町村名	事業実施期間(年度)										全体事業費(百万円)	備考	
									H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30				
1-b-1	住宅	一般	高知県 外34市町村	直/間	県、市 町村/個人	-	地域木造振興事業	-											2,078	詳細は別紙による	
1-b-2	住宅	一般	高知県 外34市町村	直/間	県、市 町村/個人	-	定住促進活性化事業	-											332	詳細は別紙による	
1-b-3	住宅	一般	高知県 外34市町村	直接	県、市 町村	-	管理用データベース作成等事業	-											22	効果促進枠から提案事業へ 詳細は別紙による	
1-b-4	住宅	一般	高知県 他3町村	直/間	県、町 村	-	健康・省エネ住宅推進事業	-											33	効果促進枠から提案事業へ 詳細は別紙による	
b 合計													2,465								
A 基幹事業 合計													45,948								
要素となる事業名													事業内容						一体的に実施することにより期待される効果		
1-b-1	地域木造振興事業			地域木造住宅の普及促進のための広報・モデル住宅の建設及び展示、県内産材活用木造住宅に対する助成等				良質な地域産材を使用した木造住宅の供給を促進することにより、安全・安心で活気ある住まい、地域づくりに寄与する。													
1-b-2	定住促進活性化事業			定住促進に係る助成				地域定住者向け住宅の改修費への助成、地域定住者向け分譲宅地の整備、定住促進向け住宅の整備等により地域の活性化に寄与する。													
1-b-3	管理用データベース作成等事業			家賃算定基準の見直し等に伴い必要となる入居者管理のためのデータベースの更新等				制度の変更等により修正が必要となる入居者管理のためのデータベースの更新を行うことで、公営住宅の高品質な運営を図る。													
1-b-4	健康・省エネ住宅推進事業			こうち健康・省エネ住宅の普及促進				中山間地域の健康と住宅の省エネの課題を解決することによる、医療介護費の抑制、地域の活性化の実現を図る。													

C 効果促進事業																					
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	市町村名	事業実施期間(年度)										全体事業費(百万円)	備考	
									H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30				
1-C-1	住宅	一般	高知県	直接	県	-	地域住宅計画(1-A1-1,1-A2-1)に関わる犯罪のない安全安心まちづくり推進事業	-											1	詳細は別紙による	
1-C-3	住宅	一般	高知県 外34市町村	間	個人	-	建替移転費等助成事業	-											290	詳細は別紙による	
1-C-4	住宅	一般	高知県 外34市町村	直接	県、市 町村	-	駐車場整備事業	-											104	詳細は別紙による	
1-C-5	住宅	一般	高知県 外34市町村	直接	県、市 町村	-	公営住宅等用地取得等事業	-											188	詳細は別紙による	
1-C-6	住宅	一般	高知県 外34市町村	直接	県、市 町村	-	公的賃貸住宅ストック改善事業	-											26	詳細は別紙による	
1-C-7	住宅	一般	高知県 外34市町村	直接	県、市 町村	-	地域住宅計画(1-A1-1,1-A2-1)に関わる基礎調査事業	-											14	詳細は別紙による	
1-C-9	住宅	一般	高知県 外34市町村	直接	県、市 町村	-	公営住宅家賃減額と対策事業	-											16	詳細は別紙による	
1-C-13	住宅	一般	高知県 外34市町村	直接	県、市 町村	-	建替に伴う公営住宅除却事業	-											380	詳細は別紙による	
1-C-14	住宅	一般	高知県 外34市町村	直接	県、市 町村	-	地域住宅整備等推進事業	-											40	詳細は別紙による	
1-C-15	住宅	一般	高知県	直/間	県/個人	-	地域住宅計画(1-A1-1,1-A2-1)に関わる住宅環境対策普及促進事業	-											2	詳細は別紙による	
C 効果促進事業 合計													1,061								
要素となる事業名													事業内容						一体的に実施することにより期待される効果		
1-C-1	犯罪のない安全安心まちづくり推進事業			パンフレット作成等による防犯対策の普及啓発				パンフレットの作成、配布等により、住宅、住宅市街地の防犯対策に関する県民の意識の啓もうを行い、犯罪のない安全で安心できる													
1-C-3	建替移転費等助成事業			公営住宅建替事業等に伴う移転費・仮住居費の助成				公営住宅建替事業等で必要となる現入居者の移転費・仮住居費の助成を行い、公営住宅建替事業等の円滑な実施を図る。													
1-C-4	駐車場整備事業			公的賃貸住宅団地の駐車場整備				公的賃貸住宅の入居者の利便の確保を図り、また、良好な市街地環境の形成に寄与する。													
1-C-5	公営住宅等用地取得等事業			公的賃貸住宅の用地の取得整備等				公的賃貸住宅の用地の取得整備を行うことにより、公的賃貸住宅の整備事業等の円滑な実施を図る。													
1-C-6	公的賃貸住宅ストック改善事業			既存公的賃貸住宅への改善事業のうち、基幹事業に含まれないもの				基幹事業である地域住宅計画に基づく事業の中の公営住宅等ストック総合改善事業及び改良住宅ストック総合改善事業を補完し、公的													
1-C-7	基礎調査事業			将来の住宅政策を策定するための資料収集を目的とした基礎的調査				地域の住宅政策策定を推進し、良質な住宅の供給や、安全で住みやすいまちづくりに寄与する。													
1-C-9	公営住宅家賃減額と対策事業			公営住宅法施行令の改正、公営住宅建替事業又は公営住宅ストック改善事業の施行に伴って家賃が上昇する入居者				公営住宅建替事業等による急激な家賃の上昇を緩和することで、入居者の負担を軽減し、円滑な事業の実施を図る。													
1-C-13	公営住宅除却事業			景観向上、防犯、跡地の公的利用等を目的とした公営住宅の除却				景観向上、防犯、跡地の公的利用等を目的とした公営住宅の除却を行うことで、安全で安心できるまちづくりの表現に寄与する。													
1-C-14	地域住宅整備等推進事業			設計委託料等の工事を施工するために付随的に必要となる工事雑費で基幹事業又は関連社会資本整備事業の対象と				設計委託料等の事業実施のために付随的に必要となる事業に対し助成することで、事業の円滑な実施を図る。													
1-C-15	住宅環境対策普及促進事業			マスコミ、ホームページ、現場共生型住宅モデルハウスを活用したPRや現場関連イベントの開催等による住宅環				住宅環境対策に関する普及活動を行うことにより、現場に配慮した良質な住宅の供給を促進する。													

その他関連する事業																					
事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)										全体事業費 (百万円)	備考			
							H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30						
A'	住宅	一般	高知県 外34市町村	直/間 市町村 個人	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物等の耐震化及びアスベストに関する事業 県内全域														15,822	「高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保(防災・安全)」
A'	住宅	一般	高知市	直接	市	住宅市街地総合整備事業(旭駅周辺地区)	密集市街地の整備・56.0ha													4,400	「高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保(防災・安全)」
A'	住宅	一般	高知市 外3市町	直接	市、町	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路の拡幅等(高知市内全域、須崎市内全域、南国市内全域、佐川町内全域)													454	「高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保(防災・安全)」
A'	砂防	一般	高知県	直接	—	住宅宅地基盤特定治水施設等整備事業(柳野谷川通常砂防事業)	堰堤1基													155	「高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保(防災・安全)」
A'	砂防	一般	高知県	直接	—	住宅宅地基盤特定治水施設等整備事業(織合川通常砂防事業)	堰堤2基													57	「高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保(防災・安全)」
A'	砂防	一般	高知県	直接	—	住宅宅地基盤特定治水施設等整備事業(赤石谷川通常砂防事業)	堰堤1基													66	「高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保(防災・安全)」
A'	砂防	一般	高知県	直接	—	住宅宅地基盤特定治水施設等整備事業(ハコウチ谷川通常砂防事業)	堰堤1基													25	「高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保(防災・安全)」
A'	砂防	一般	高知県	直接	—	住宅宅地基盤特定治水施設等整備事業(白井谷川通常砂防事業)	堰堤1基													41	「高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保(防災・安全)」
A'	砂防	一般	高知県	直接	—	住宅宅地基盤特定治水施設等整備事業(鏡野ヶ谷川通常砂防事業)	堰堤1基													30	「高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保(防災・安全)」
A'	砂防	一般	高知県	直接	—	住宅宅地基盤特定治水施設等整備事業(サキ谷川通常砂防事業)	堰堤2基													64	「高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保(防災・安全)」
A'	砂防	一般	高知県	直接	—	住宅宅地基盤特定治水施設等整備事業(小谷川通常砂防事業)	堰堤1基													42	「高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保(防災・安全)」
A'	砂防	一般	高知県	直接	—	住宅宅地基盤特定治水施設等整備事業(佐賀山すべり対策事業)	水路工・横B r工													43	「高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保(防災・安全)」
A'	砂防	一般	高知県	直接	—	住宅宅地基盤特定治水施設等整備事業(川井地すべり対策事業)	横B r工・アンカー工													36	「高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保(防災・安全)」
A'	砂防	一般	高知県	直接	—	住宅宅地基盤特定治水施設等整備事業(南大王地すべり対策事業)	横B r工・アンカー工													72	「高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保(防災・安全)」
A'	砂防	一般	高知県	直接	—	住宅宅地基盤特定治水施設等整備事業(相川地すべり対策事業)	水路工・横B r工													41	「高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保(防災・安全)」
A'	砂防	一般	高知県	直接	—	住宅宅地基盤特定治水施設等整備事業(高須地すべり対策事業)	水路工													35	「高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保(防災・安全)」
A'	砂防	一般	高知県	直接	—	住宅宅地基盤特定治水施設等整備事業(黒丸地すべり対策事業)	水路工													61	「高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保(防災・安全)」
A'	砂防	一般	高知県	直接	—	住宅宅地基盤特定治水施設等整備事業(天坪急傾斜地崩壊対策事業)	もたれ擁壁294m(事業費延長)													71	「高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保(防災・安全)」
A'	砂防	一般	高知県	直接	—	住宅宅地基盤特定治水施設等整備事業(谷地西急傾斜地崩壊対策事業)	もたれ擁壁15m(事業費延長)													10	「高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保(防災・安全)」
A'	砂防	一般	高知県	直接	—	住宅宅地基盤特定治水施設等整備事業(樫山(下)急傾斜地崩壊対策事業)	もたれ擁壁27m(事業費延長)													16	「高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保(防災・安全)」
A'	砂防	一般	高知県	直接	—	住宅宅地基盤特定治水施設等整備事業(上西の川急傾斜地崩壊対策事業)	もたれ擁壁227m(事業費延長)													58	「高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保(防災・安全)」
A'	砂防	一般	高知県	直接	—	住宅宅地基盤特定治水施設等整備事業(王子急傾斜地崩壊対策事業)	もたれ擁壁11m(事業費延長)													8	「高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保(防災・安全)」
A'	砂防	一般	高知県	直接	—	住宅宅地基盤特定治水施設等整備事業(大古味急傾斜地崩壊対策事業)	もたれ擁壁24m(事業費延長)													11	「高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保(防災・安全)」
A'	砂防	一般	高知県	直接	—	住宅宅地基盤特定治水施設等整備事業(石神急傾斜地崩壊対策事業)	もたれ擁壁54m(事業費延長)													38	「高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保(防災・安全)」
A'	砂防	一般	高知県	直接	—	住宅宅地基盤特定治水施設等整備事業(影平山急傾斜地崩壊対策事業)	もたれ擁壁71m(事業費延長)													70	「高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保(防災・安全)」
A'	砂防	一般	高知県	直接	—	住宅宅地基盤特定治水施設等整備事業(坂ノ下急傾斜地崩壊対策事業)	もたれ擁壁300m(事業費延長)													88	「高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保(防災・安全)」
A'	砂防	一般	高知県	直接	—	住宅宅地基盤特定治水施設等整備事業(田ノ浦急傾斜地崩壊対策事業)	もたれ擁壁160m(事業費延長)													78	「高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保(防災・安全)」

A'	河川	一般	高知県	直接	—	住宅宅地基礎特定治水施設等整備事業(高知地区(国分川)地震・高潮対策河川事業)	護岸耐震化(L=0.2km)												200	「高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保(防災・安全)」	
A'	河川	一般	高知県	直接	—	住宅宅地基礎特定治水施設等整備事業(高知地区(江ノ口川)地震・高潮対策河川事業)	護岸耐震化(L=0.1km)、排水機場地震対策1基													200	「高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保(防災・安全)」
A'	河川	一般	高知県	直接	—	住宅宅地基礎特定治水施設等整備事業(高知地区(鏡川)地震・高潮対策河川事業)	護岸耐震化(L=0.1km)													100	「高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保(防災・安全)」
A'	河川	一般	高知県	直接	—	住宅宅地基礎特定治水施設等整備事業(高知地区(久万川)地震・高潮対策河川事業)	護岸耐震化(L=0.1km)													100	「高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保(防災・安全)」
A'	河川	一般	高知県	直接	—	住宅宅地基礎特定治水施設等整備事業(高知地区(下田川)地震・高潮対策河川事業)	護岸耐震化(L=0.2km)、排水機場地震対策1基													300	「高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保(防災・安全)」
A'	住宅	一般	高知県 外34市町村	直接	県、市 町村	公営住宅等整備事業														1,854	「高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保(防災・安全)」
A'	住宅	一般	高知県 外34市町村	直接	県、市 町村	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅の耐震改修等													867	「高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保(防災・安全)」
A'	住宅	一般	高知県 外34市町村	直接	県、市 町村	更新住宅整備事業														2,314	「高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保(防災・安全)」
A'	住宅	一般	高知県 外34市町村	直接	県、市 町村	改良住宅ストック総合改善事業	改良住宅の耐震改修等													208	「高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保(防災・安全)」
A'	住宅	一般	高知県 外34市町村	直接	県、市 町村	改善推進事業														13	「高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保(防災・安全)」
A'	住宅	一般	高知県 外34市町村	直接	県、市町村 個人	空き家再生等推進事業	不良住宅又は空き家住宅・建築物等の除却等													950	「高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保(防災・安全)」
C'	住宅	一般	高知県 外34市町村	直/間	県、市町村 個人	避難所等耐久性向上事業	避難所等の耐久性の改善													1,005	「高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保(防災・安全)」
C'	住宅	一般	高知県 外34市町村	直/間	県、市町村 個人	住宅・建築物等耐震化促進事業	住宅・建築物等の耐震対策													8,679	「高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保(防災・安全)」
C'	住宅	一般	高知県 外34市町村	直/間	県、市町村 個人	避難路沿道ブロック塀等耐震対策事業	ブロック塀等の安全対策													672	「高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保(防災・安全)」
C'	住宅	一般	高知県	直接	県	応急仮設住宅供給計画策定事業	応急仮設住宅の供給計画の策定													20	「高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保(防災・安全)」
C'	住宅	一般	高知県 外34市町村	間	個人	建替移転費等助成事業	公営住宅建替事業等に伴う移転費・仮住居費の助成													33	「高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保(防災・安全)」
C'	住宅	一般	高知県 外34市町村	直接	県、市 町村	駐車場整備事業	公的賃貸住宅団地の駐車場整備													65	「高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保(防災・安全)」
C'	住宅	一般	高知県 外34市町村	直接	県、市 町村	公営住宅等用地取得等事業	公的賃貸住宅の用地の取得整備等													58	「高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保(防災・安全)」
C'	住宅	一般	高知県 外34市町村	直接	県、市 町村	公的賃貸住宅ストック改善事業	既存公的賃貸住宅への改善事業のうち、基幹事業に含まれないもの													8	「高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保(防災・安全)」
C'	住宅	一般	高知県 外34市町村	直接	県、市 町村	防災施設整備事業	地域の災害時(津波)避難場所の整備													333	「高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保(防災・安全)」
C'	住宅	一般	高知県 外34市町村	直接	県、市 町村	公営住宅除却事業	景観向上、防犯、跡地の公的利用等を目的とした公営住宅の除却													90	「高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保(防災・安全)」
C'	住宅	一般	高知県 外34市町村	直接	県、市 町村	地域住宅整備等推進事業	設計委託料等の工事を施工するために付随的に必要となる工事雑費及び事務雑費で基幹事業又は関連社会資本整備事業の対象とならないもの。但し、交付金事業者の運営に必要な人件費、賃借料その他経常的な経費への充当を目的とする事業等の交付金の対象とならない経費は除く。													11	「高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保(防災・安全)」
C'	住宅	一般	高知市	直接	市	住宅・建築物等除却事業	都市再生住宅等整備事業等に伴う既存住宅・建築物等の除却													60	「高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保(防災・安全)」
C'	住宅	一般	高知市	直接	市	住宅市街地総合整備推進事業	都市再生住宅等整備事業等に伴う設計委託料等の工事を施工するために付随的に必要となる工事雑費及び事務雑費で基幹事業又は関連社会資本整備事業の対象とならないもの。但し、交付金事業者の運営に必要な人件費、賃借料その他経常的な経費への充当を目的とする事業等の交付金の対象とならない経費は除く。													133	「高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保(防災・安全)」

A'	28,998 百万円	B'	0 百万円	C'	11,167 百万円	効果促進事業費の割合 (C'+C')/(A'+B'+C'+C')	16.4%
----	------------	----	-------	----	------------	-------------------------------------	-------

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況				
I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> ・耐震化された住宅の割合が、計画の策定当初よりも増加している。 ・不良住宅や老朽化の進んだ空き家・建築物の除却が進んでいる。 ・街なみ環境整備事業を実施した地域において、住み続けたいと望む住民の割合が維持されている。 これらの結果、高知県民一人ひとりが安心して暮らすことができる、魅力ある住まい・まちづくりが進みつつある。		
II 定量的指標の達成状況				
耐震化された住宅の割合	中間目標値	77%	目標値と実績値に差がでた要因	
	中間実績値	77%		
除却された不良住宅と空き家住宅・建築物等の割合	中間目標値	24%	目標値と実績値に差がでた要因	実績は目標に届いていないが、除却棟数は加速度的に上がっており、今後も取り組みを継続し、目標達成に向けて除却棟数を増やしていく。
	中間実績値	20%		
街なみ環境整備事業実施市町村において今後も住み続けたいと考えている人の割合 (%) = (今後も住み続けたいと考えている人の数) / (調査総数)	中間目標値	91% 以上	目標値と実績値に差がでた要因	
	中間実績値	91%		
老朽化した公営住宅の割合 (%) = (昭和56年度以前の準耐火構造及び木造の管理戸数) / (県下の公営住宅管理戸数)	中間目標値	15.2%	目標値と実績値に差がでた要因	入居者の理解を得ながら耐震改修や建て替えを進めているが、合意形成に時間を要するなどの理由により進捗が遅れている。
	中間実績値	16.0%		
砂防関係事業により保全された戸数の割合 (保全された戸数の割合 = 保全対象戸数 * 計画期間 (3年) の事業費 / 全体事業費)	中間目標値	保全された戸数の割合 3.8%	目標値と実績値に差がでた要因	目標値に及んでいないが、平成27年度から砂防事業の計画である「高知県における総合的な土砂災害対策の推進「犠牲者ゼロを目指す対策」(Mission「0」プロジェクト)」にて土砂災害対策事業として引き続き実施することになっており、移行後の効果については同計画において評価することとなる。
	中間実績値	2.6%		
津波による浸水の恐れがある区域の解消面積 (ha) の割合 = (対策により浸水が解消される区域の全体面積) * (計画期間の整備延長) / (浸水が解消される区域の全体整備延長)	中間目標値	6%	目標値と実績値に差がでた要因	目標値に及んでいないが、平成27年度から「高知県における流域一体となった総合的な浸水対策の推進(防災・安全)」にて浸水対策事業として引き続き実施することになっており、移行後の効果については、同計画において評価することとなる。
	中間実績値	2%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)				
3. 特記事項 (今後の方針等)				
進捗がやや遅れている取り組みもあるが、大きく乖離しているものではなく、今後、工夫を重ねて取り組むことで目標の達成を目指す。				